

ランセット誌への投稿記事
「我が国の新国際保健政策(2011－2015年)」

岡田克也外務大臣

来週、世界各国の指導者たちは、ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた取組を加速させるため国連に集う。我が国は、この重要な機会にMDGs達成に向けた我が国の役割を見直し、新たな決意を持ってMDGs達成に臨む。

MDGs 達成期限まで残された時間はわずかである。国際社会は突破口を求めており、今までのやり方では通用しない。我が国が来週発表する新国際保健政策では、特に進捗が遅れている母子保健と保健システム強化に焦点を当て、より多くのお母さんと子どもの命を救うことを目指す。

我々が国際保健分野で時代の要請に応えた新政策を立案したのは、この分野が人の生死に関わり、人間の安全保障に最も根源的に影響を与える分野だからである。日本における最近の世論調査でも、今後重点を置くべき国際協力分野として多くの日本国民が保健医療分野をあげるとともに、支援の強化を支持した。

我が国の新国際保健政策は、母子保健、三大感染症対策、インフルエンザ等国際的公衆衛生緊急事態への対処を3つの柱とする。新政策の中の中核的構成要素の一つが、母子保健政策パッケージ、EMBRACE（Ensure Mothers and Babies' Regular Access to Care＝産前から産後までの切れ目のない手当てを確保する）である。

妊産婦及び新生児の死亡率低下の鍵が、産前から産後までの継続的ケアを実現する政策パッケージであることについては、国際的コンセンサスが得られつつある。即ち、十分な妊産婦健診、病院へのアクセス、質の確保された医療施設や機材、人材の確保、ワクチン接種をはじめとする産後のケア、といった施策は何れも重要であるが、個々に継続ケアの枠外で行われても、成果は得られない。この事実を、途上国政府、国際機関を含むドナー、市民社会が共に理解し、個々の施策が継続的に繋がる政策パッケージを推進することが不可欠である。

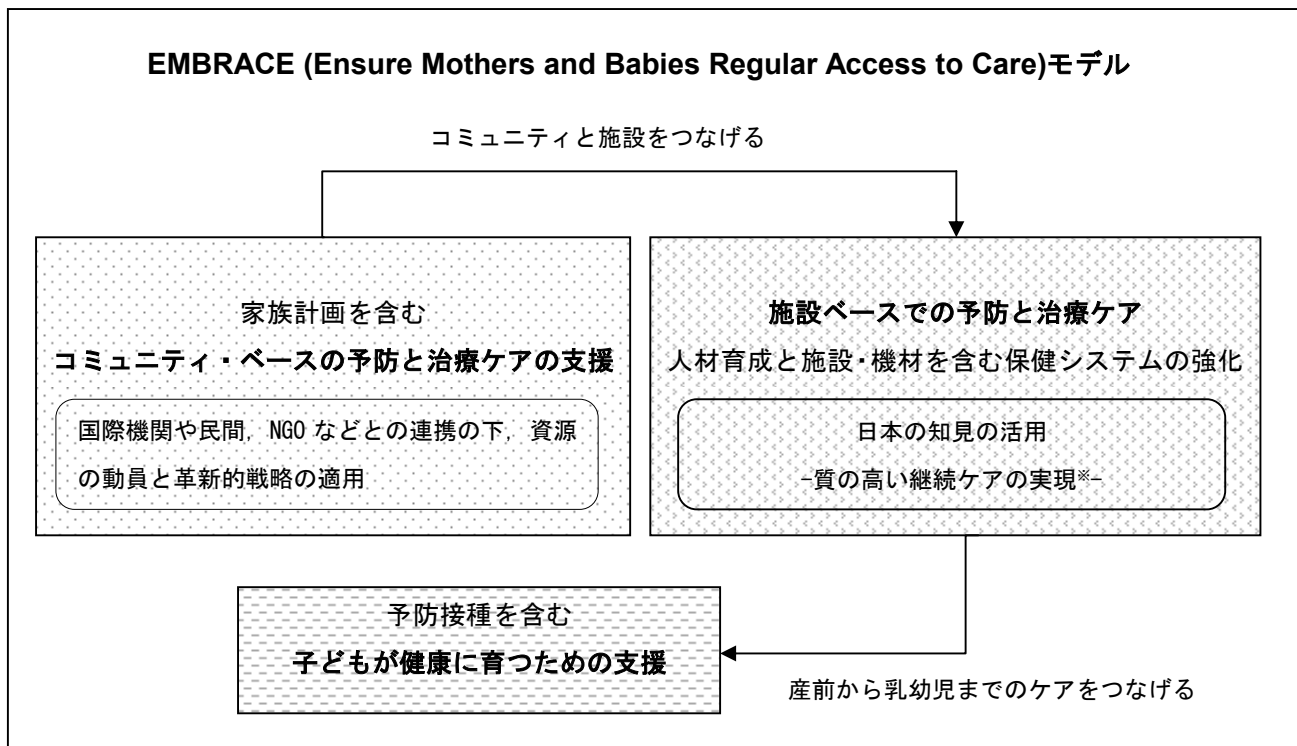
この考えは、我が国が戦後の貧困から成長へのプロセスを経て、低い妊産婦・新生児死亡率を達成してきた経験に基づいている。また、これは最近の国際保健の知見とも一致する考えである。この知見を、多くの途上国政府、ドナー、市民社会が模倣可能な形で提供することが、我が国の政策パッケージの意義である。

また、我が国は、新たなアプローチにより、重要な貢献をなし得る。第一に、科学的根拠（エビデンス）に基づいた政策の立案と支援の実施を行う。実際に本新政策策定の過程では、保健専門家、学術関係者、NGOとの協議を通じて最も最新の知見を取り込み、科学的根拠に基づいた政策の策定とそのプロセスの透明性を確保した。具体的には、新政策では、妊産婦の高死亡率と新生児死亡が乳幼児死亡のおよそ4割を占めていることを踏まえ、妊産婦と新生児に対して効果が証明されている効果的な保健サービスパッケージを、持続可能な保健システム強化を通じて提供することを目指している。

第二に、成果重視への転換である。これまで、日本を含む我々国際社会は、支援の投入量を重視する傾向にあったが、我が国は新たな政策の下、国際社会と共に何人の命を救うことができたのか、定量的成果目標を設定し、質の高いモニタリング・評価を強化し、科学的根拠（エビデンス）に基づいた政策の立案を通じてその説明責任の推進を果たしていく。

第三に、連携（パートナーシップ）の強化である。我が国は新たな政策の下、これまで以上に、効率的・効果的にマルチステークホルダー・パートナーシップを、他国政府、国際機関、財団、NGOや市民社会、民間セクターと共に推進していく。我々国際社会は、多くの命を救うための知見や技術を既に備えているにも関わらず、これらを集結し支援の効果を最大限生かしきれていない。我が国は、効果の高い施策を拡大（スケールアップ）することで、これまで以上に成果を出すことを目指す。さらに、新保健政策では、学術界や臨床研究の知見と現場における実践のギャップを埋めることを目指していく。

今回の新政策が、日本国民と世界の支持と期待に応えるものであると確信する。



図： EMBRACE (Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care)モデル

EMBRACE モデルは、他の官民のパートナーと共に目指す、インフラ、安全な水・衛生やその他社会開発を含む幅広いアプローチを用いた、お母さんと子どもの命を救う効果的な支援パッケージ。※産前から産後まで切れ目のない保健サービスパッケージを提供するのみでなく、成果を出すために質の高いサービス（明確で科学的根拠（エビデンス）に基づいた、費用対効果の高い施策）を提供することも重視する。